

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	ビジョン課エネルギー対策班		
事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9010		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,873千円	2,011千円	6,310千円	10,048千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	4,428千円	0千円	3,000千円	5,700千円		
		補助金・交付金	100千円	100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,345千円	1,911千円	3,210千円	4,248千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,500千円)	(0千円)	(0千円)	(1,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[電力移出県等交付金]）	(1,790千円)	(1,311千円)	(5,766千円)	(8,098千円)		
		（一般財源）	(583千円)	(700千円)	(544千円)	(450千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			17,354千円	16,798千円	17,966千円	17,470千円		
	職員給与費	a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円		
	賞与引当金繰入額	b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円		
退職手当引当金繰入額	c	626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円			
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		24,227千円	18,809千円	24,276千円	27,518千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,200千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	課題検討	調査実施	調査実施	課題検討	研究会開催	基地の県内立地【2030年度】
		実績（見込）	課題検討	調査実施	調査実施	研究会開催		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (地域創生戦略事業KPI)	目標	調査実施	国提案	国提案	国提案		
実績（見込）		調査実施	国提案	国提案	国提案			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査結果を元に、関係企業や研究機関等で構成する研究会を開催。最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めた。今年度中にパイロット規模の液化水素運搬船が運航見込であり、技術開発の加速化も見込まれることから、国や企業の動向を注視しつつ、今後より具体的に議論を進める予定。 ・あわせて、余剰再生可能エネルギー由来水素を活用したエネルギー地産地消モデルの確立に向けた調査研究を行うとともに、水素への理解促進のため、普及啓発イベントを展開する。 ・また、但馬沖でのメタンハイドレートの調査に向けた地元調整や海洋資源開発促進日本海連合と連携したPR動画の作成を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		7,288千円		14,829千円		13,813千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		4,027千円		3,992千円		3,992千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		3,261千円		10,837千円		9,821千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔環境保全基金繰入金〕）	—		(7,288千円)		(14,829千円)		(13,813千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		15,687千円		23,812千円		22,548千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		派遣環境体験プログラム実施園数	目標	—	60	450	500	累計1,500【4年度】	
	※派遣環境体験プログラム環境体験プログラムを実施した園数	実績（見込）	—	63	(450)	(500)	—		
		（単位当たりコスト）	—	(249千円)	(53千円)	(45千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	105.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた派遣環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築する。</p> <p>・令和2年度に、今後3カ年で県内全園（約1,500園）で事業を実施するよう目標を前倒しし、実施体制の見直しを行った。</p> <p>・コロナ禍においても実施件数は比較的順調に推移しており、今後2カ年での目標達成に向け、連携機関である人と自然の博物館とより効果的な実施を図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班 水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3480 078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	6,801千円	11,807千円	14,024千円	32,433千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,999千円	9,203千円	10,867千円	16,493千円	
		補助金・交付金	2,248千円	2,134千円	2,500千円	14,860千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	554千円	470千円	657千円	1,080千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(6,180千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(6,599千円)	(8,205千円)	(175千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(202千円)	(3,602千円)	(13,849千円)	(26,253千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.4人	
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	12,229千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	10,650千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	815千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	764千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.4人		
		15,478千円	20,711千円	23,007千円	44,662千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[20,720千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	藻場等の再生創出面積(m) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	13,300	13,550	13,800	14,050	14,050 【3年度】
		実績(見込)	13,500	13,650	(13,800)	(14,050)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1千円)	(2千円)	(2千円)	(3千円)	
		達成率(見込)	101.5%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5 【3年度】
		実績(見込)	5	5	(3)	(5)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3,096千円)	(4,142千円)	(7,669千円)	(8,932千円)	
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(60.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・近年、瀬戸内海の貧栄養化が進行し、本県の代表的な魚種であるイカナゴにとどまらず、カレイ類、エビ類といった多くの魚種でも漁獲の低迷が顕在化している。豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、新たに瀬戸内海の各地で漁業者による海底耕うん及び施肥試験を実施し、海底の底質や海域の栄養塩環境を改善する。</p> <p>・総量削減計画の改定に合わせ、新たに工場・事業場からの栄養塩供給増に向けた新たな手法、総量規制基準値の緩和を検討する。</p> <p>・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。</p> <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>						
	3年目の見直し						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課被害対策班							
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		213,397千円		238,939千円		239,762千円		240,188千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	70,133千円	76,262千円	76,262千円	76,262千円	76,262千円	76,688千円	76,688千円	76,688千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	143,264千円	162,677千円	162,677千円	163,500千円	163,500千円	163,500千円	163,500千円	163,500千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(76,651千円)	(84,500千円)	(84,500千円)	(75,770千円)	(84,791千円)	(84,791千円)	(84,791千円)	(84,791千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[鳥獣対策事業受託費収入])	(124,383千円)	(139,154千円)	(139,154千円)	(161,000千円)	(136,500千円)	(161,000千円)	(136,500千円)	(136,500千円)	
		(一般財源)	(12,363千円)	(15,285千円)	(15,285千円)	(2,992千円)	(18,897千円)	(2,992千円)	(18,897千円)	(18,897千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人
				18,222千円	17,638千円	18,865千円	18,344千円	18,865千円	18,344千円	18,865千円	18,344千円
		職員給与費 a	16,414千円	15,269千円	16,160千円	15,975千円	16,160千円	15,975千円	16,160千円	15,975千円	
賞与引当金繰入額 b		1,151千円	1,222千円	1,151千円	1,222千円	1,151千円	1,222千円	1,151千円	1,222千円		
退職手当引当金繰入額 c		657千円	1,147千円	1,554千円	1,147千円	1,554千円	1,147千円	1,554千円	1,147千円		
総コスト (①+②)		従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人		
		231,619千円		256,577千円		258,627千円		258,532千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,000千円]			
事業目的の達成度指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	シカ捕獲頭数		目 標		46,000	46,000	46,000	46,000	46,000		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		37,234	40,937	(46,000)	(46,000)	【毎年度】		
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(6千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	/		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大部分]		-	-	-	[1千円]			
	シカ目撃効率		目 標		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	※ 目標値未満を達成目標とする		実績(見込)		1.10	1.00	(1.00)	(1.00)	【3年度】		
			(単位当たりコスト)		(210,563千円)	(256,577千円)	(258,627千円)	(258,532千円)	/		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	[3,000千円]			
			達成率(見込)		90.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度のシカによる農林業被害額は約1億5千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して減少しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。 <p>令和3年度からは、捕獲専任班の活動を拡充し（わなによる捕獲実施等）、さらなる捕獲の推進を図る。</p>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）			連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	10,441千円	12,787千円	17,452千円	17,386千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,515千円	10,621千円	15,286千円	15,244千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,926千円	2,166千円	2,166千円	2,142千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)	(2,166千円)	(2,166千円)	(2,142千円)		
		（一般財源）	(10,441千円)	(10,621千円)	(15,286千円)	(15,244千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
			15,618千円	15,119千円	16,169千円	15,724千円		
		職員給与費 a	14,069千円	13,088千円	13,851千円	13,693千円		
		賞与引当金繰入額 b	986千円	1,048千円	986千円	1,048千円		
退職手当引当金繰入額 c		563千円	983千円	1,332千円	983千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人			
		26,059千円	27,906千円	33,621千円	33,110千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[2,512千円]	[1,750千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	年間捕獲頭数	目標	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000頭	
		実績（見込）	7,176	7,269	(8,000)	(8,000)	【毎年度】	
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(4千円)	(4千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	[1千円]	[1千円]	—		
	達成率（見込）		102.5%	103.8%	(100.0%)	(100.0%)	/	
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha	
実績（見込）		21ha	16ha	(30ha)	(30ha)	【毎年度】		
（単位当たりコスト）		(1,241千円)	(1,744千円)	(1,121千円)	(1,104千円)	/		
	〔うち事業拡大分〕	—	[157千円]	[59千円]	—			
達成率（見込）		142.9%	187.5%	(100.0%)	(100.0%)	/		
評価	<p>・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和元年度の被害額は54,957千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・農業被害の減少効果のある7千頭以上の捕獲を継続しているため、令和2年度以降、捕獲目標を8千頭に拡大して、より一層の捕獲を進めている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,426千円		12,842千円		11,394千円		10,886千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	8,039千円		11,143千円		9,794千円		9,286千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,387千円		1,699千円		1,600千円		1,600千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,213千円)		(6,421千円)		(5,697千円)		(5,443千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(5,213千円)		(6,421千円)		(5,697千円)		(5,443千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,765千円		17,042千円		15,886千円		15,254千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	30人	29人	(30人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(492千円)	(588千円)	(530千円)	(508千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	96.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	170人	190人	210人		230人	累計230人
		実績（見込）	130人	169人	(189人)	(209人)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(114千円)	(101千円)	(84千円)	(73千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
	達成率（見込）	76.5%	88.9%	(90.0%)	(90.9%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。 ・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き事業の周知等により受講者の拡大を図り、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立をすすめていく。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	21,400千円		21,400千円		21,400千円		21,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	10,421千円		10,600千円		12,000千円		12,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,979千円		10,800千円		9,400千円		9,400千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		25,739千円		25,600千円		25,892千円		25,768千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）		155集落	164集落	(250集落)	(250集落)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(166千円)	(156千円)	(104千円)	(103千円)	/	
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		62.0%	65.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標		12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
		実績（見込）		11.1%	11.5%	(12.0%)	(12.0%)	【3年度】	
(単位当たりコスト)			(2,319千円)	(2,226千円)	(2,158千円)	(0千円)	/		
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		108.1%	104.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	17,918千円	17,632千円	53,498千円	55,812千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	15,739千円	12,131千円	38,000千円	38,000千円			
		補助金・交付金	2,179千円	5,501千円	15,498千円	17,812千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(864千円)	(12,131千円)	(38,000千円)	(38,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[環境保全基金]）	(865千円)	(600千円)	(600千円)	(572千円)			
		（一般財源）	(16,189千円)	(4,901千円)	(14,898千円)	(17,240千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円			
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		20,521千円	20,152千円	56,193千円	58,433千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,705千円]	[600千円]	[1,412千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	8,000頭	9,000頭	9,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	6,580頭	8,367頭	(9,000頭)	(9,000頭)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(2千円)	(6千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[1千円]	[1千円]	[1千円]			
	達成率（見込）	94.0%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目標	500頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
		実績（見込）	500頭	500頭	(500頭)	(500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(40千円)	(112千円)	(117千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[7千円]	[1千円]	[3千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 ・令和3年度以降、学校給食での試食機会の提供等のさらなるジビエの拡大に向けた取組を進めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		24,000千円		34,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	17,208千円		18,000千円		18,000千円		28,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,792千円		6,000千円		6,000千円		5,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,500千円)		(14,500千円)		(14,500千円)		(24,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		27,470千円		27,359千円		27,593千円		37,494千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	21,000頭	23,500頭	23,500頭	23,500頭		
		実績（見込）	16,521頭	18,604頭	(23,500頭)	(23,500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[1千円]			
	達成率（見込）	82.6%	88.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	8,000頭	15,000頭	15,000頭	15,000頭		
		実績（見込）	13,013頭	14,992頭	(15,000頭)	(15,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[1千円]			
達成率（見込）	173.5%	187.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p> <p>・さらに令和3年度から、捕獲効率を高めるため、ICT等を活用した捕獲手法を用いての捕獲効果の検証や大型捕獲オリ等の技術開発を行う。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	10,965千円	10,535千円	14,108千円	11,161千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	4,766千円	4,600千円	4,500千円	3,400千円		
		補助金・交付金	0千円	1,000千円	500千円	500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,199千円	4,935千円	9,108千円	7,261千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(10,965千円)	(10,535千円)	(14,108千円)	(11,161千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		15,304千円	14,735千円	18,600千円	15,529千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[1,000千円]	[4,233千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未満を達成目標とする 《目標値》 豊作年:400件 並作年:750件 凶作年:800件	目標	750頭	400頭	750頭	750頭	400~800	
		実績（見込）	638頭	787頭	(750頭)	(750頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(19千円)	(25千円)	(21千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	[1千円]	[6千円]	-		
	達成率（見込）	117.6%	50.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件	
		実績（見込）	0件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(15,304千円)	(14,735千円)	(18,600千円)	(15,529千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	-		
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		1,160千円		34,547千円		34,412千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		1,160千円		34,547千円		34,412千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(168千円)		(14,700千円)		(14,700千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(0千円)		(992千円)		(19,052千円)		(18,955千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(795千円)		(757千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,114千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		6,074千円		7,039千円		40,836千円		40,526千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
		実績（見込）	0頭	24頭	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(6,074千円)	(293千円)	(27千円)	(27千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	0.0%	1.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。</p> <p>・都市部等の意欲ある狩猟者をチーム員として登録しているが、有害捕獲が必要な地域で、地域外からの参入に抵抗感が強く、利用が低調な状況である。捕獲強化のため、引き続き専門家チームの利用を働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,958千円		18,461千円		40,320千円		41,335千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		695千円		5,120千円		6,435千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,958千円		17,766千円		35,200千円		34,900千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(623千円)		(10,260千円)		(10,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	(6,958千円)		(17,143千円)		(22,540千円)		(24,500千円)
		（一般財源）	(0千円)		(695千円)		(7,520千円)		(6,435千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,114千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		13,032千円		24,340千円		46,609千円		47,449千円	
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]		[4,720千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	目標	12,000頭	12,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	6,995頭	7,965頭	(10,000頭)	(10,000頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(3千円)	(5千円)	(5千円)	/		
		〔うち事業拡大部分〕	-	[1千円]	-	-			
	達成率（見込）	58.3%	66.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ R元年度～目標設定	目標	-	170,560千円	164,566千円	158,572千円	134,596千円		
		実績（見込）	-	182,903千円	(164,566千円)	(158,572千円)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		〔うち事業拡大部分〕	-	[0千円]	-	-			
達成率（見込）	-	93.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲ツサ付くくりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	0千円	36,070千円	43,170千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	9,500千円		
		補助金・交付金	—	0千円	36,070千円	33,670千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔鳥獣被害対策事業受託費収入〕）	—	(0千円)	(0千円)	(9,500千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(36,070千円)	(33,670千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人		
			—	5,879千円	6,289千円	6,114千円		
		職員給与費 a	—	5,090千円	5,387千円	5,325千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	407千円	384千円	407千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	382千円	518千円	382千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人			
		—	5,879千円	42,359千円	49,284千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[9,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	—	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
	（第2期シカ管理計画）	実績（見込）	—	—	(11.0%)	(11.0%)		【8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(511千円)	(3,851千円)	(4,480千円)		/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[864千円]		
		達成率（見込）	—	95.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	獣害ベルト整備箇所数	目標	—	100箇所	100箇所	100箇所		100箇所
		実績（見込）	—	3箇所	(100箇所)	(100箇所)		【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1,960千円)	(424千円)	(493千円)		/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[95千円]		
達成率（見込）	—	3.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠であるが、被害集落が多数あり対策の必要性は理解するものの、被害対策業務の予算化が難しい市町が多く、取り組みが低調となっている。</p> <p>・そのため、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に、市町が鳥獣被害対策の知識・技術を有する民間事業者への委託により、被害対策の総合的な指導に取り組む「鳥獣被害集落ローラー作戦」を展開する。</p> <p>・また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</p> <p>・なお、令和3年度から、被害集落ら市町をまたぐなど広域的な被害対策が必要な地域において県が民間事業者に委託して、総合的な被害対策を実施していくとともに、被害対策ツールである獣害ベルト整備事業の活用を推進していく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課計画班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	2,872千円	883千円	6,835千円	5,835千円		
	経費内訳	報酬・賃金	102千円	53千円	114千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,631千円	767千円	6,500千円	5,835千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	139千円	63千円	221千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,872千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(0千円)	(883千円)	(6,835千円)	(5,835千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		11,549千円	9,282千円	15,818千円	14,570千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	10	10	10	10	10件
		実績(見込)	8	5	(7)	(10)	【毎年度】
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,444千円)	(1,856千円)	(2,260千円)	(1,457千円)	70億kWh 【12年度】
		達成率(見込)	80.0%	(50.0%)	(70.0%)	(100.0%)	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目 標	41	45	50	52	70億kWh 【12年度】
		実績(見込)	39	(41)	(50)	(52)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	95.1%	(91.1%)	(100.0%)	(100.0%)		
	評価	<p>県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。</p> <p>また、さらなる再エネの導入促進に向け、令和3年度から、市町や地域と連携して取り組む民間事業者を支援対象団体に追加するとともに、再生可能エネルギーを無駄なく有効利用する視点から、木質バイオマスによる熱供給の導入に向けた取組も支援対象に追加する。</p>					
3年目の見直し		—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	807,420千円	663,179千円	3,382,425千円	3,260,341千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	807,420千円	663,179千円	3,382,425千円	3,260,341千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(807,420千円)	(663,179千円)	(3,382,425千円)	(3,260,341千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人
			14,751千円	14,278千円	15,272千円	14,849千円	
		職員給与費 a	13,287千円	12,361千円	13,082千円	12,932千円	
		賞与引当金繰入額 b	932千円	989千円	932千円	989千円	
退職手当引当金繰入額 c		532千円	928千円	1,258千円	928千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		822,171千円	677,457千円	3,397,697千円	3,275,190千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	500	500	500	500	500件
		実績(見込)	1,878	(978)	(700)	(500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(438千円)	(693千円)	(4,854千円)	(6,550千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値 (※ H30年度までは年次目標を定めていない。また、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	—	4.3	5.0	8.8	43%
		実績(見込)	—	(4.3)	(5.0)	(8.8)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
評価	融資件数はH30年度28件、H31年度10件であり、R2年度はR3.1末現在19件の申し込みがあり、融資件数は低調ではあるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班				
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	36,926千円	110,002千円	111,586千円	107,884千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	36,926千円	110,002千円	111,586千円	107,884千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	(36,926千円)	(110,002千円)	(111,586千円)	(107,884千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人		
			13,884千円	15,958千円	12,576千円	12,229千円		
		職員給与費 a	12,506千円	13,815千円	10,773千円	10,650千円		
賞与引当金繰入額 b		877千円	1,106千円	767千円	815千円			
退職手当引当金繰入額 c		501千円	1,037千円	1,036千円	764千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人			
		50,810千円	125,960千円	124,162千円	120,113千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	1	1	2	1	20	
		実績(見込)	(0)	(0)	(1)	(1)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(52,695千円)	(52,621千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	0.0%	(0.0%)	(50.0%)	(100.0%)			
	温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値 (※H30年度までは年次目標を定めていない。また、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	-	4.3	5.0	7.2	26.5%	
		実績(見込)	-	(4.3)	(5.0)	(7.2)	【12年度】	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進している。FCVの普及に必要な水素ステーションの整備促進を図るため、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設した。令和2年度末には、姫路市において新たに1箇所整備予定である。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助し、さらにR3年度からはPPAモデル導入に伴う屋根改修等を対象設備に追加する。また、家庭部門で、家庭用蓄電池と同時に設置する太陽光発電設備の導入補助を行っており、さらにR3年度からは同時設置要件を外し、太陽光発電設備の単独補助も行い、支援制度の拡充を図る。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	温暖化対策課推進班				
事業名	再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先	078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	10,694千円	9,985千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	180千円	0千円			
		委託料	—	—	10,000千円	9,985千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	514千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(10,000千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境保全基金])	—	—	(0千円)	(4,992千円)			
		(一般財源)	—	—	(694千円)	(4,993千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—	—	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	—	—	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	740千円	546千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—	—	19,677千円	18,720千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目標	—	—	10	10	10件		
		実績(見込)	—	—	(10)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,968千円)	(1,872千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標	—	—	50	52	70億kWh		
		実績(見込)	—	—	50	52	【12年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及をめざす中で、低炭素社会、資源循環、自然共生の統合的政策アプローチの理念の下、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。 まずは、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)が普及し、里山保全活動を中心に地域活動が盛んな阪神北地域をモデルケースとして、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターと連携し、地域循環共生圏モデルを構築する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[貸付金償還金]）	(22,120,700千円)	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)	(26,338,420千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
			11,280千円	10,919千円	11,678千円	11,356千円		
		職員給与費 a	10,161千円	9,452千円	10,004千円	9,889千円		
		賞与引当金繰入額 b	712千円	757千円	712千円	757千円		
退職手当引当金繰入額 c		407千円	710千円	962千円	710千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人			
		22,131,980千円	26,734,519千円	26,771,698千円	26,349,776千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	1,096	1,106	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(20,193千円)	(24,172千円)	(24,338千円)	(23,954千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	99.6%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。 ・ 継続したPR活動により本制度が利用され、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は元年度実績：100.5%となっている。 ・ R3年度からは、県産木材利用率要件の下限を30%に緩和した新区分を創設するなど、事業を拡充してより利用しやすい制度としている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課林政調整班			
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	116,230千円	188,000千円	196,365千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	36千円	186千円	0千円		
		委託料	—	76,430千円	108,186千円	129,843千円		
		補助金・交付金	—	32,539千円	59,000千円	59,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	7,225千円	20,628千円	7,522千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[森林環境事業基金]）	—	(116,230千円)	(188,000千円)	(196,365千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人		
			—	11,619千円	10,780千円	10,482千円		
		職員給与費 a	—	10,179千円	9,234千円	9,128千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	675千円	658千円	698千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	764千円	888千円	655千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人			
		—	127,849千円	198,780千円	206,847千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[15,708千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり(計画)）	目標	—	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績（見込）	—	372	(1,200)	(1,200)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(344千円)	(166千円)	(172千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	31.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	—	1,106	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(116千円)	(181千円)	(188千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	100.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・森づくりサポートセンターの人員増強により、市町が実施する森林整備や木材利用の支援を強化することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。</p> <p>・県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援、兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の制度内容やメリットの周知に加えて、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図ることができる。</p> <p>・林業災害防止研修により急傾斜地での伐倒を繰り返し練習することで、今後急増する条件不利地での立木伐倒作業等を安全に行え、林業労働災害防止につなげることが出来る。</p> <p>・県産広葉樹苗木の生産者養成研修により、市町事業で増加する広葉樹造林等への苗木の安定供給を図ることができる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課造林計画班				
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3461				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	6,045千円	5,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	5,195千円	5,100千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	850千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	（6,045千円）	（5,100千円）			
		（一般財源）	—	—	（0千円）	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,747千円			
		職員給与費 a	—	—	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	—	7,842千円	6,847千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	1,200	1,200	1,200		
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	実績（見込）	—	—	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(7千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—		—	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	・近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで、林業従事者等の労務確保が困難な中、現地測量の省力化を図り、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につなげることができる。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	11,957千円		10,798千円		42,637千円		42,637千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,759千円		10,640千円		40,300千円		40,300千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	198千円		158千円		2,337千円		2,337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,957千円)		(10,798千円)		(42,637千円)		(42,637千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		16,296千円		14,998千円		47,129千円		47,005千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	新規就業者数／年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	30	30	30	30	30		
		実績(見込)	33	51	(30)	(30)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(494千円)	(294千円)	(1,571千円)	(1,567千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	110.0%	170.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-	-				
評価	<p>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</p> <p>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	水産課漁場整備班				
事業名	豊かな海再生種苗量産技術開発事業(令和2年度～)			連絡先	078-362-9230				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	6,182千円	6,182千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	6,182千円	6,182千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	(6,182千円)	(6,182千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	899千円	874千円			
		職員給与費 a	—	—	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	74千円	55千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	7,081千円	7,056千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ナマコの種苗生産数(単位:尾)	目標	—	—	25,000	50,000	50,000	
		実績(見込)	—	—	(26,000)	(50,000)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(104.0%)	(100.0%)			
	アジアカエビの種苗生産数(単位:尾)	目標	—	—	500,000	1,250,000	2,500,000		
		実績(見込)	—	—	(540,000)	(1,250,000)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・本県瀬戸内海では、総量規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。</p> <p>・このため、従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。</p> <p>・令和2年度は技術開発が順調に進み目標を達成することができた。次年度も生産技術安定・向上に向け、事業を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	公園緑地課整備班			
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9310			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	18,900千円		18,900千円		18,900千円		15,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	18,900千円		18,900千円		18,900千円		15,400千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金繰入金]）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,775千円		1,781千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,535千円		1,541千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		109千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		131千円		131千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		20,675千円		20,681千円		20,697千円		17,146千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業による集客数	目標	28,000	31,000	33,530	34,030	—	
		実績（見込）	28,330	40,630	(20,194)	(34,030)	/		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	101.2%	131.1%	(60.2%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・ 尼崎市からの協力金を地域創生基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・ 継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が増加してきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小、中止となったため、目標に対して実績見込が低くなっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	議会事務局総務課総務班			
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）				連絡先	078-362-3708			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		-		9,166千円		13,746千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		9,166千円		13,746千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(9,166千円)		(13,746千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.7人		0.7人
			-		-		6,289千円		6,116千円
		職員給与費 a	-		-		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		384千円		408千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		518千円		383千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.7人		0.7人	
		-		-		15,455千円		19,862千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ペーパーレス会議システムを利用した会議数	目標	-	-	27	189	189	
		実績（見込）	-	-	(19)	(189)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	(813千円)	(105千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(70.4%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	/		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進する。 （令和2年2月定例会から試行実施。令和3年から通年実施。）								
3年目の見直し	-								